



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 仙波糖化工業株式会社
 コード番号 2916 URL <https://www.sembatohka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 光夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長兼 生販管理本部長 (氏名) 田中 明子 TEL 0285-82-2171
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,641	—	291	—	334	—	223	—
2021年3月期第1四半期	4,767	△5.7	199	△15.5	186	△21.7	48	△61.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 361百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 220百万円(1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.65	—
2021年3月期第1四半期	4.22	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年3月期第1四半期	21,782		10,950		46.4
2021年3月期	21,821		10,763		45.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,096百万円 2021年3月期 9,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	1.0	500	7.8	500	29.2	310	100.1	27.23
通期	19,000	4.2	1,100	1.7	1,050	8.1	720	23.8	63.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した数値に対する増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,400,000株	2021年3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	16,092株	2021年3月期	16,092株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	11,383,908株	2021年3月期1Q	11,383,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施などの影響により、緩やかな回復基調にあった経済環境が急速に悪化し、先行きも極めて不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外出自粛や事業活動の制限などの継続により、内食需要が堅調な一方で、外食需要の低迷が続き、需要構造の大きな変化への対応を急速に迫られ、経営環境の厳しさが増しております。

このような状況下、当社グループは、需要構造変化への対応を第一に、自社商材の拡販や海外市場取り込みに向けた様々な取り組みを強化いたしました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は46億41百万円（前年同四半期は47億67百万円）となりました。また、当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。よって、経営成績に関する説明は、前年第1四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期増減率を記載しておりません。

製品の種別別売上高では、キャラメル製品は、お土産用途向けなどの需要回復が鈍く、9億2百万円（前年同四半期は9億3百万円）となりました。乾燥製品類は、オフィス向け粉末茶需要減が一巡したものの、前年同期の菓ごもり需要急増の反動減があり、14億23百万円（前年同四半期は14億89百万円）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が回復し、12億31百万円（前年同四半期は11億13百万円）となりました。冷凍製品は、外食向け冷凍山芋の需要減が一巡したものの、子会社の冷凍デザートの出荷が減少し、8億8百万円（前年同四半期は9億33百万円）となりました。その他は、子会社の受託加工が堅調でしたが会計基準変更の影響が大きく、2億76百万円（前年同四半期は3億26百万円）となりました。

利益面につきましては、全社を挙げての経費削減もあり、営業利益は2億91百万円（前年同四半期は1億99百万円）、経常利益は3億34百万円（前年同四半期は1億86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億23百万円（前年同四半期は48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、108億11百万円（前連結会計年度末は110億97百万円）となり2億86百万円減少しました。その主なものは、受取手形及び売掛金の減少（1億48百万円）、現金及び預金の減少（1億15百万円）等であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、109億70百万円（前連結会計年度末は107億23百万円）となり2億46百万円増加しました。その主なものは、有形固定資産の増加（2億97百万円）等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、78億22百万円（前連結会計年度末は80億円）となり1億77百万円減少しました。その主なものは、その他の減少（2億4百万円）等であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、30億9百万円（前連結会計年度末は30億57百万円）となり47百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の減少（77百万円）等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、109億50百万円（前連結会計年度末は107億63百万円）となり1億86百万円増加しました。その主なものは、為替換算調整勘定の増加（1億27百万円）、非支配株主持分の増加（64百万円）等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表致しました連結業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により業績予想の修正が生じる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255,298	3,139,467
受取手形及び売掛金	4,055,282	3,906,789
電子記録債権	26,561	65,130
商品及び製品	1,710,560	1,610,374
仕掛品	837,045	802,068
原材料及び貯蔵品	833,723	851,539
その他	381,141	438,296
貸倒引当金	△1,993	△2,082
流動資産合計	11,097,619	10,811,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,285,089	4,474,428
機械装置及び運搬具(純額)	1,841,589	1,998,127
その他(純額)	1,498,322	1,449,789
有形固定資産合計	7,625,001	7,922,345
無形固定資産	773,194	807,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,460	1,647,685
繰延税金資産	512,343	468,981
その他	88,082	123,826
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	2,325,783	2,240,391
固定資産合計	10,723,979	10,970,703
資産合計	21,821,598	21,782,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192,265	2,018,041
短期借入金	3,859,200	4,402,948
未払法人税等	209,944	74,612
賞与引当金	370,858	186,429
役員賞与引当金	23,000	—
その他	1,345,172	1,140,816
流動負債合計	8,000,440	7,822,849
固定負債		
長期借入金	1,390,138	1,312,785
退職給付に係る負債	1,233,370	1,252,309
繰延税金負債	258,113	275,386
資産除去債務	51,827	51,853
その他	123,728	116,873
固定負債合計	3,057,178	3,009,207
負債合計	11,057,618	10,832,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	6,469,273	6,518,521
自己株式	△5,108	△5,108
株主資本合計	9,167,773	9,217,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,664	804,264
為替換算調整勘定	△18,568	109,000
退職給付に係る調整累計額	△34,954	△33,664
その他の包括利益累計額合計	807,140	879,600
非支配株主持分	789,065	853,607
純資産合計	10,763,980	10,950,230
負債純資産合計	21,821,598	21,782,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,767,503	4,641,929
売上原価	3,766,338	3,544,662
売上総利益	1,001,165	1,097,266
販売費及び一般管理費	801,880	805,544
営業利益	199,284	291,721
営業外収益		
受取利息	864	2,752
受取配当金	13,389	15,806
為替差益	—	23,903
補助金収入	585	13,671
その他	6,157	10,726
営業外収益合計	20,996	66,860
営業外費用		
支払利息	12,219	18,314
為替差損	14,815	—
その他	6,989	5,331
営業外費用合計	34,024	23,645
経常利益	186,255	334,936
特別損失		
投資有価証券評価損	21,154	—
特別損失合計	21,154	—
税金等調整前四半期純利益	165,101	334,936
法人税、住民税及び事業税	11,486	28,347
法人税等調整額	68,338	67,312
法人税等合計	79,825	95,659
四半期純利益	85,275	239,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,195	15,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,079	223,735

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	85,275	239,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,473	△56,400
為替換算調整勘定	△35,023	176,855
退職給付に係る調整額	1,126	1,290
その他の包括利益合計	135,577	121,745
四半期包括利益	220,852	361,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,582	295,764
非支配株主に係る四半期包括利益	18,269	65,258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、国内の商品及び製品の販売について、従来は、顧客との契約に基づいて収益を認識しておりましたが、一部、有償受給取引の原材料が含まれており、これを認識した収益から減額する方法に変更しております。また、売上リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、顧客との契約に応じて取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は239,009千円減少し、売上原価は236,494千円減少し、販売費及び一般管理費は5,018千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,502千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,728千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。